

事 務 運 營



## 1 電子計算組織による県税事務処理の概要

### 1 移行事務の経過

昭和43年	4月	自動車税の賦課事務、収納事務及び統計事務
	同 8月	個人事業税の賦課事務、収納事務及び統計事務
昭和44年	10月	自動車税納税証明（継続検査用）事務
昭和46年	4月	娯楽施設利用税、料理飲食等消費税、軽油引取税の賦課事務、収納事務及び統計事務
	同	鉦区税の定期賦課事務及び定期賦課に係る統計事務
	同	法人県民税及び法人事業税に係る申告書用紙及び納付書用紙の作成
昭和47年	4月	法人県民税及び法人事業税の賦課事務、収納事務及び統計事務
	同 5月	自動車登録情報（分配テープ）の利用による自動車税の賦課事務
昭和48年	4月	不動産取得税の賦課事務、収納事務及び統計事務
	同	滞納繰越分の管理事務、収納事務及び統計事務
昭和50年	4月	証紙徴収に係る自動車税、自動車取得税の賦課事務及び統計事務
昭和53年	1月	県税・県税税外調定収入等管理事務
昭和58年	7月	「税務事務オンライン化検討プロジェクト」発足。オンライン化の可能性について検討
昭和59年	4月	昭和61年4月稼動を目途に税務オンライン・システムの開発に着手
	同 6月	税務事務のオンライン化に関する要望等について調査
昭和60年	4月	磁気テープ交換による口座振替分収納事務
	同 7月	たばこ流通情報管理システムの事務
昭和61年	4月	税務オンライン・システム運用開始
昭和62年	4月	県税決算事務
昭和63年	1月	過誤納金等還付充当事務
	同 4月	県民税利子割の賦課事務、収納事務及び統計事務
平成 元年	4月	ゴルフ場利用税及び特別地方消費税の賦課事務、収納事務及び統計事務
平成 2年	4月	軽油流通情報管理システムの事務
平成 5年	4月	オンラインによる軽油引取税免税証発行
平成 8年	4月	「税務電算システム調査研究会」を設立し、トータルシステム化を検討
平成 9年	4月	地方消費税市町村交付金算定システムの事務
	同	平成12年7月稼動を目途に税務トータルシステムの開発に着手
平成12年	9月	税務トータルシステム運用開始
平成15年	4月	産業廃棄物埋立税システム運用開始
平成16年	2月	県民税配当割・株式譲渡所得割システム運用開始

平成16年11月	外形標準課税に対応する法人二税システム等運用開始
平成18年 1月	地方税電子申告システム運用開始
平成18年 5月	自動車税のコンビニ収納開始
平成19年 4月	納税証明書（自動車継続検査用）自動発行機の運用開始
同	税務システムの効率化（ダウンサイジング）を検討
平成20年 2月	端末機器の一括更新（パソコン、プリンター、OCR機器）
平成21年 4月	組織再編に伴う税務トータルシステム端末機器等の再配置
同	県税事務所へ地方税電子申告端末配置
平成21年 6月	地方法人特別税に対応する法人二税システム等運用開始
平成23年 3月	ダウンサイジング終了、新システムの運用開始
	端末共用化の整備（LANPC共用化）
	税務システムにEUC機能を追加
	徴収支援システムの運用開始
平成23年 4月	eLTAx国税連携システムに係る個人事業税賦課処理の運用開始
平成23年 5月	口座振替分収納事務を磁気テープ交換からデータ伝送方式に変更
平成24年 4月	マルチペイメント納付を開始（個人事業税、不動産取得税、自動車税）
	コンビニ納付対象税目を拡大（個人事業税及び不動産取得税を追加）
	口座振替対象機関にゆうちょ銀行を追加
平成25年 8月	端末機器の一括更新（パソコン、プリンター、OCR機器、自動発行機）
平成26年 4月	法人二税申告書等のPDF化による保管作業
平成26年 7月	徴収状況集計システムの運用開始
平成26年10月	税務ファイルサーバの運用開始
平成27年 4月	自動車税納付確認システム（JNKs）稼動に係る連携開始
平成28年 2月	税務サーバ等一部更新（運用管理サーバ、バックアップサーバ、ラインプリンター等）
平成28年 3月	番号制度（マイナンバー）に対応する法人二税システムの運用開始
平成28年 5月	自動車税（定期賦課分）のクレジット収納開始
平成28年10月	税務サーバ等機器更新
平成29年 4月	自動車保有関係手続のワンストップサービス（OSS）の運用開始
平成30年 7月	自動車税納付確認システム（JNKs）の自動連携開始
平成31年 4月	PayB（ペイビー）納付を開始（個人事業税、不動産取得税、自動車税）
令和 元年 9月	新税務トータルシステム運用開始
	webシステム化
	仮想端末を使用し、手のひら静脈とパスワードによる二要素認証によるセキュリティ向上
令和 元年10月	共通納税の運用開始

令和 2年 3月	産業廃棄物埋立税の電算税目化
令和 2年 9月	特別法人事業税に対応する県税管理システム等運用開始
令和 3年 1月	PayPay、LINEPay 納付を開始（個人事業税、不動産取得税、自動車税種別割）
令和 3年 10月	共通納税対象税目の拡大（金融所得課税）
令和 5年 1月	自動車保有関係手続のワンストップサービス（OSS）更新 軽自動車保有関係手続のワンストップサービス（軽OSS）運用開始
令和 5年 4月	自動車税種別割納税通知書等に eL-Q R を印字
令和 5年 4月	県独自のクレジット収納、P a y B（ペイビー）、PayPay 及び LINEPay 納付を廃止
令和 6年 4月	個人事業税、不動産取得税、法人二税、県民税利子割、軽油引取税、ゴルフ場利用税及び鉦区税の税額を印字した納付書に eL-Q R を印字

## 2 事務処理の範囲

### (1) 法人県民税及び法人事業税の賦課事務

- 課税額及び加算金額の計算（手作業分を除く。）
- 申告書用紙、納付書用紙及び申告書受付整理簿の作成
- 更正・決定通知書兼納付通知書の作成
- 課税標準額等の通知書、同計算書及び同報告書の作成
- 調定決議書兼調定集計書の作成
- 主要法人調定状況一覧表及び法人事業税調定状況調の作成
- 法人索引簿及び未処理（不申告）法人調査表の作成
- 各種統計資料の作成

### (2) 個人事業税の賦課事務

- 課税額の計算
- 納税通知書、納付書の作成
- 決定決議書兼調定集計書及び決定決議書兼調定異動集計書の作成
- 個人事業税台帳一覧表の作成
- 各種統計資料の作成

### (3) 不動産取得税の賦課事務

- 評価額（評価計算を除く。）、控除額及び課税標準額等の検算並びに課税額の計算
- 納税通知書及び不動産取得税の納付について（お知らせ）の作成
- 決定決議書兼調定集計書、調定異動集計書、調定明細書、調定異動明細書、不動産の価格決定通知書等の作成
- 各種減額及び徴収猶予処理
- 各種統計資料の作成

### (4) ゴルフ場利用税及び軽油引取税の賦課事務

- 課税額及び加算金額の計算
- 申告書用紙及び納入（付）書用紙の作成
- 更正・決定通知書兼納入（付）通知書の作成
- 申告納入・納付決議書（不申告加算金決定決議書）、調定集計書及び調定異動集計書の作成
- 特別徴収義務者等一覧表及び申告書受付整理簿の作成
- 軽油引取税報償金算定資料の作成
- ゴルフ場利用税市町村交付金算定資料の作成
- 各種統計資料の作成

### (5) 自動車税種別割の賦課事務

- 課税額の計算
- 納税通知書及び納付書の作成
- 納税証明書（継続検査用）の作成

- 調定明細書甲、納付異動決議書（証紙徴収分）及び調定明細書乙の作成
- 各種統計資料の作成
- (6) 鉦区税の賦課事務
  - 課税額の計算
  - 納税通知書の作成
  - 決定決議書兼調定集計書の作成
  - 台帳一覧表の作成
- (7) 県民税利子割の賦課事務
  - 課税額及び加算金額の計算
  - 申告書用紙の作成
  - 調定決議書兼調定集計書の作成
  - 更正・決定通知書兼納入通知書の作成
  - 特別徴収義務者一覧表の作成
  - 利子割市町村交付金算定資料の作成
  - 各種統計資料の作成
- (8) たばこ流通情報管理システムの事務
  - 申告書のデータチェック及びチェック済報告データの作成
- (9) 軽油流通情報管理システムの事務
  - 各種報告書の作成
  - 不突合リストの作成
- (10) 地方消費税市町村交付金算定システムの事務
  - 地方消費税市町村交付金算定資料の作成
- (11) 証紙徴収に係る自動車税種別割及び自動車税環境性能割の賦課事務
  - 証紙徴収税額の計算
  - 納付（異動）決議書兼調定（異動）集計書の作成
  - 自動車税環境性能割市町村交付金算定資料の作成
  - 各種統計資料の作成
- (12) 滞納処分等の管理事務
  - 徴収簿兼滞納整理簿（収納マスタ）の作成、整理
  - 欠損処分該当者一覧表の作成
  - 欠損処分完結者一覧表の作成
  - 各種統計資料の作成
  - 徴収支援システムによる徴収整理票の作成、収入・未納の管理
- (13) 収納事務
  - 徴収簿兼滞納整理簿（収納マスタ）の作成、整理
  - 個人事業税及び自動車税種別割に係る口座振替データの作成及び金融機関への伝送

- 領収済明細一覧表、未納額異動一覧表、消込保留等一覧表及び県税収入取消等一覧表の作成
  - 延滞金の計算
  - 督促状、催告書及び差押予告通知用納付書の作成
  - 納期内納入（付）状況一覧表の作成
  - 徴収猶予に係る納入（付）書及び徴収猶予状況調（法人二税、不動産取得税及び軽油引取税のみ）の作成
  - 確定延滞金納付書（法人二税、個人事業税、不動産取得税、自動車税、軽油引取税、ゴルフ場利用税）の作成
- (14) 過誤納金等還付充当事務
- 還付加算金の計算
  - 過誤納金・未済金明細一覧表、廢誤納リスト、還付追加項目チェックリスト、モニタリスト（外形対象法人）、延滞金確認リスト（外形対象法人）、県税過誤納金等整理簿、過誤納金等還付充当計算書兼還付加算金計算書、過誤納金等還付充当通知書、戻出充当調書、支出調書、送金通知書、送金案内書（案内発行簿）、振出通知書合計表、口座振替通知書、口座振替案内書（案内発行簿）及び債権者内訳書の作成
  - 口座振替払データ及び指定隔地払データの作成及び金融機関への伝送
- (15) 県税管理事務
- 県税調定収入済額調及び税外調定収入済額調の作成
  - 調定収入状況調の作成
  - 収入報告データ及び調定報告データの作成
  - 歳入歳出外現金受払報告データ及び支出報告データの作成
- (16) オンライン処理事務
- 入力（宛名、課税、収入未納、還付充当、徴収支援、処分等）業務
  - 照会（宛名、課税、収入未納、還付充当、徴収支援、処分等）業務
  - 発行（納税証明書、納付書、軽油免税証等）業務
  - 配信（各種エラーリスト、未納額異動一覧表）業務
- (17) 県税決算事務
- 滞納繰越分明細一覧表の作成
  - 県税収入状況報告書の作成
  - 県税・県税に係る税外収入欠損処分報告書の作成
  - 県税・県税に係る税外収入繰越状況報告書の作成
  - 滞納繰越状況調書の作成
  - 県税徴収猶予状況報告書の作成
  - 県税・県税に係る税外収入滞納処分の停止状況報告書の作成
  - 県税過誤納金処理状況報告書の作成
  - 決算報告資料の作成
- (18) 産業廃棄物埋立税の賦課事務
- 特別徴収義務者一覧表の作成



- 課税額及び加算金額の計算
  - 申告書用紙及び納入（付）書用紙の作成
  - 更正・決定通知書兼納入（付）通知書の作成
  - 申告納入・納付決議書（不申告加算金決定決議書）、調定集計書及び調定異動集計書の作成
  - 産業廃棄物埋立税報償金算定資料の作成
  - 各種統計資料の作成
- (19) 県民税配当割・株式譲渡所得割の賦課事務
- パソコンによる課税・収入・未納の管理
  - 申告書用紙の作成
  - 調定決議書兼調定明細書及び調定集計書の作成

3 端末機器等の設置状況

令和6年8月1日現在

区分	パソコン	ページプリンタ	インサータプリンタ	OCR読取機	エルタックス端末	
本 庁	8	3	1	0	2	
西部県税事務所	本 所	17	32	2	0	34
	(観音庁舎)	5	3	0	0	0
	廿日市分室	2	4	1	0	0
	呉分室	2	4	1	0	0
	東広島分室	6	5	2	2	0
東部県税事務所	本 所	6	14	1	0	12
	(松永庁舎)	2	2	0	0	0
	尾道分室	2	3	1	0	0
北部県税事務所	本 所	3	4	1	0	2
合 計	53	74	10	2	50	

(注) 1 パソコンの台数は税務TS専用端末のみを計上  
2 ページプリンタは税務TS用を計上

4 オンライン稼動状況

(令和3年4月1日～令和6年3月31日)

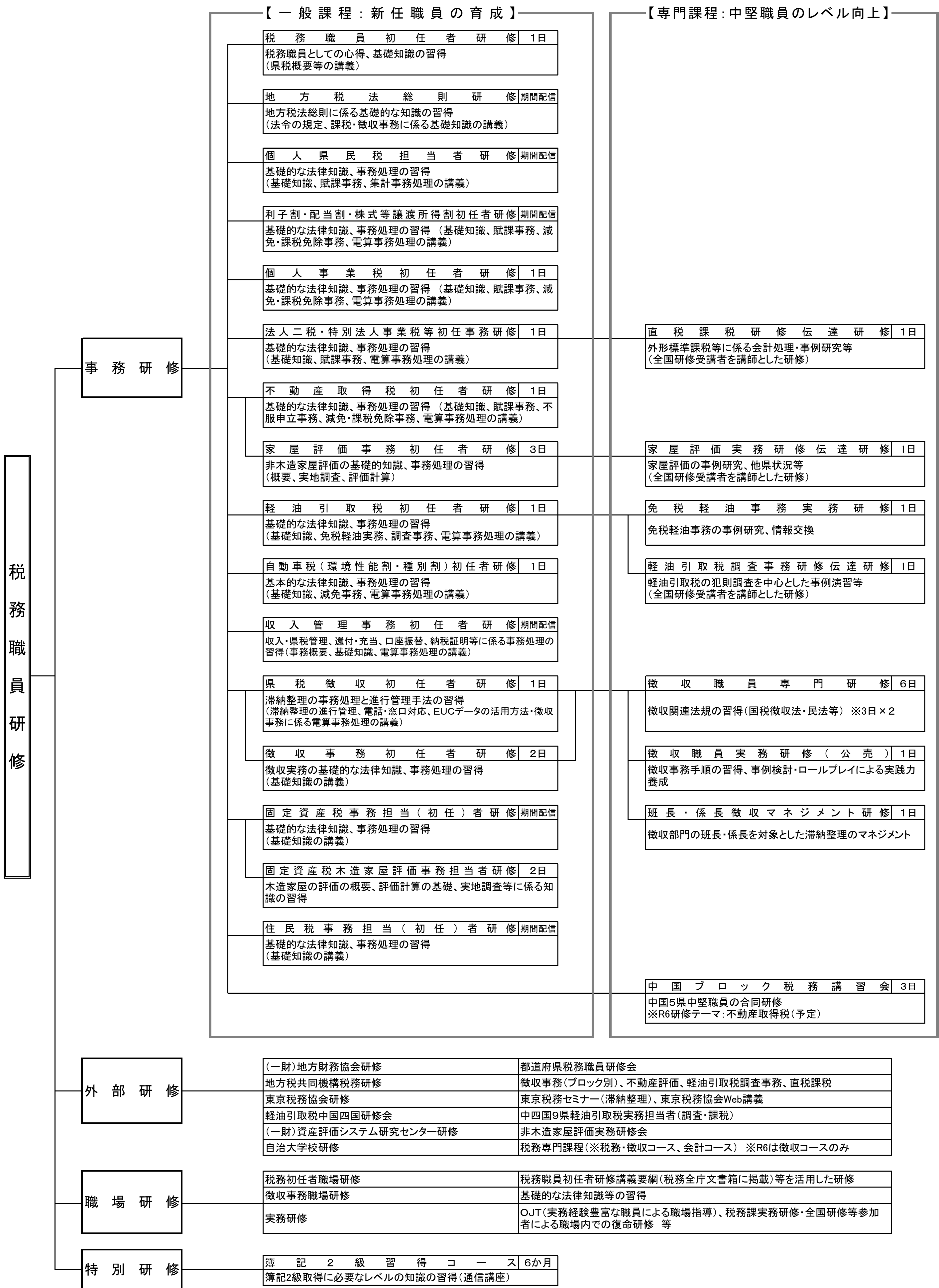
業務ID	業務名	オンラインアクセス数		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度
J A	県税管理	30,104	26,178	29,020
J B	納税者情報	50,659	52,766	49,954
J E	収入管理	1,783,342	1,806,336	1,801,073
J F	不動産取得税	360,433	434,068	493,060
J G	間税	22,041	21,032	22,495
J H	法人二税	3,062,080	3,054,330	2,725,695
J J	自動車税種別割	1,247,014	1,273,177	1,270,261
J K	個人事業税	256,295	376,205	342,697
J L	発行	613,398	634,386	636,414
J M	還付充当	320,779	269,403	259,049
J N	納税者管理/納税者情報	52,226	58,053	49,375
J O	産業廃棄物埋立税	2,541	3,131	3,557
J R	県民税利子割	18,243	20,213	26,644
J T	県税決算	4,009	2,434	1,993
J U	県たばこ税	78	255	200
J V	徴収支援	4,456,885	4,069,334	3,747,824
J W	徴収	59,469	54,237	57,741
J X	口座振替	70,681	77,278	96,870
J Z	共通	4,479,526	4,338,252	4,313,070
合 計		16,889,803	16,571,068	15,926,992

5 サーバ等の機器構成

令和6年8月1日現在

区分	数 量	備 考
仮想化基盤サーバ	4	(仮想サーバ数) Webサーバ:5、EUCサーバ:2、SVFサーバ:2、ADサーバ:2、 電子帳票/プレブリサーバ:1、運用管理サーバ:1、SI管理サーバ:1、 vCenterサーバ:1、保守・検証用サーバ:6
仮想化基盤サーバ(障害時切替機)	1	
バックアップサーバ	1	
APDBサーバ基盤	2	(仮想サーバ数)DBサーバ:2、APサーバ:2
保守・検証サーバ基盤	1	(仮想サーバ数)DBサーバ:2、APサーバ:2
ページプリンタ	74	
ラインプリンタ	2	
インサータプリンタ	10	

## 2 令和6年度税務職員研修体系



※「固定資産評価審査申出制度研修」は、市町職員対象(県税職員対象外)であり、3年に1度の実施のため、研修体系・実施計画には含めない。(R6は実施なし。)  
 ※(一財)資産評価システム研究センター研修「固定資産税事務研修会(旧 固定資産税事務地方研修会)」は、市町職員対象(県税職員対象外)のため、研修体系・実施計画には含めない。

### 3 令和6年度税務職員研修実施計画

実施月	科 目	実施日	日程	会場	主 な 研 修 内 容	対 象 者
4 月	税務職員初任者研修	5 日（金）	1日	広島	税務職員の心得、危機管理・サービス・接遇、財政と税金、県税の概要、滞納処分、税務T Sの概要及びマイナンバー制度の概要	県税事務所職員
	地方税法総則研修	【視聴期間】 4月上旬～ 6月末	随時	オンライン	基礎的な法律知識	県税事務所職員
	個人県民税担当者研修	【視聴期間】 4月上旬～ 7月末	随時	オンライン	基礎的な法律知識、賦課事務、集計事務処理	県税事務所職員
	利子割・配当割・株式等譲渡所得割初任者研修	【視聴期間】 4月中旬～ 7月末	随時	オンライン	基礎的な法律知識、賦課事務、減免・課税免除事務、電算事務処理	県税事務所職員
	県税徴収初任者研修	11日（木）	1日	オンライン	税目毎の滞納整理の進行管理、電話・窓口対応、EUCデータの活用方法、徴収事務に係る電算事務処理	県税事務所職員
	自動車税（環境性能割・種別割）初任者研修	10日（水）	1日	広島	基礎的な法律知識、事務処理（基礎知識・減免事務・電算事務処理）	県税事務所職員
	不動産取得税初任者研修	12日（金）	1日	広島	基礎的な法律知識、賦課事務、不服申立事務、減免・課税免除事務、電算事務処理	県税事務所職員
	軽油引取税初任者研修	19日（金）	1日	オンライン	基礎的な法律知識、免税軽油実務、調査事務、電算処理事務	県税事務所職員
	個人事業税初任者研修	18日（木）	1日	オンライン	基礎的な法律知識、賦課事務、減免・課税免除事務、電算事務処理	県税事務所職員
	収入管理事務初任者研修	【視聴期間】 4月19日～ 5月17日	1日	オンライン	収入管理事務（収入・県税管理、還付・充当、口座振替、納税証明等）、電算事務処理	県税事務所職員
	徴収事務初任者研修	22日（月） ～23日（火）	2日	オンライン	基礎的な法律知識（地方税法総則・国税徴収法）、徴収事務の基礎知識、徴収実務者体験談	県税事務所職員 県公債権徴収職員 市町職員
法人二税・特別法人事業税等初任事務研修及び電算事務処理研修	25日（木）	1日	広島	基礎知識、賦課事務、税務トータルシステムの事務処理（入力方法・エラー回復等）	県税事務所職員	
6 月	家屋評価事務初任者研修	5 日（水） ～7 日（金）	3日	広島	非木造家屋評価の概要、実地調査、評価計算	県税事務所職員 市町職員
	徴収職員実務研修（公売）	5 日（水）	1日	広島	公売に伴う事務手順の習得、事例検討による実践力の養成	県税事務所職員 市町職員
7 月	班長・係長徴収マネジメント研修	11日（木）	1日	広島	徴収部門の班長・係長を対象とした滞納整理のマネジメント	県税事務所職員 県強制徴収公債権徴収職員 市町職員
	固定資産税木造家屋評価事務担当者研修	25日（木） ～26日（金）	2日	広島	木造家屋の評価の概要、評価計算の基礎等	市町職員 県税事務所職員
8 月	固定資産税事務担当（初任）者研修	8月下旬 ～9月上旬	随時	オンライン	基礎的な法律知識、賦課事務	市町職員 県税事務所職員
	住民税事務担当（初任）者研修	8月中	随時	オンライン	基礎的な法律知識、賦課事務	市町職員 県税事務所職員
9 月	徴収職員専門研修 （国税徴収法・地方税法総則）	9 日（月） ～11 日（水）	3日	オンライン	徴収関連法規の習得	県税事務所職員 市町職員
	中国ブロック税務講習会	18日（水） ～20日（金）	3日	広島	中国5県の合同研修	県税事務所職員
11月	徴収職員専門研修 （徴収担当者のための民法）	26日（火） ～28日（木）	3日	広島	債権としての租税（納税義務の成立と確定）、連帯債務と連帯納税義務、親族法と納税義務の承継等	県税事務所職員 市町職員
12月	免税軽油事務実務研修	20日（金）	1日	広島	免税軽油の事例研究、情報交換	県税事務所職員
調整中 （10月～12月頃）	家屋評価実務研修伝達研修	調整中	1日	未定	外部研修受講者を講師とした伝達研修	県税事務所職員
	軽油引取税調査事務研修伝達研修		1日			
	直税課税研修伝達研修		1日			

4 令和6年度県税広報計画(令和6年4月1日現在)

実施月	広報事項	時期	媒体	摘要	
4月	自動車税種別割の納期内納付の勧奨	1日	新聞朝刊折込	ひろしま県民だより	
	自動車税種別割・環境性能割のグリーン化税制について	上旬	ホームページ		
	県税のあらまし	上旬	県税のしおり	冊子配布、ホームページ掲載	
			あなたと県税	リーフレット配布、ホームページ掲載	
			ホームページ	各税目ページ(税制改正分等を更新)	
産業廃棄物埋立税の申告納入について	中旬	ホームページ			
5月	自動車税種別割の納期内納付の勧奨及び納税方法について	中旬～下旬	ポスター、チラシ	金融機関、各庁舎等に掲示及び配架するほか、県政情報コーナーにチラシ配架	
			全庁掲示板	庁内広報	
			パソコン啓発画面	庁内広報	
			SNS	X、フェイスブック	
			ホームページ	PRページ	
口座振替加入勧奨について	随時	ホームページ			
6月	森林環境税について	上旬	SNS	X、フェイスブック	
7月	産業廃棄物埋立税の申告納入について	中旬	ホームページ		
	不正軽油ホットラインについて	随時	ホームページ		
	軽油の県内購買勧奨について	随時	ホームページ		
8月	個人事業税(1期分)の納期内納付の勧奨について	中旬	ホームページ		
			SNS	X、フェイスブック	
	口座振替加入勧奨について	随時	ホームページ		
9月	不正軽油ホットラインについて	随時	ホームページ		
	西部県税事務所(本所)の移転について	下旬	SNS	X、フェイスブック	
10月	西部県税事務所(本所)の移転について	1日	新聞朝刊折込	ひろしま県民だより	
		中旬	SNS	X、フェイスブック	
	不正軽油撲滅の強化月間について	上旬	1日	新聞朝刊折込	ひろしま県民だより
			ホームページ		
			SNS	X、フェイスブック	
	個人事業税(2期分)の納期内納付の勧奨について	中旬	ホームページ		
			SNS	X、フェイスブック	
産業廃棄物埋立税の申告納入について	中旬	ホームページ			
11月	地方税納税推進強化月間の実施について	上旬	ポスター	各庁舎、市町で掲示	
			ホームページ		
	自動車の移転・抹消登録の促進について	上旬	ホームページ		
	税を考える週間について	上旬～中旬	ポスター	各庁舎、市町で掲示	
			全庁掲示板	庁内広報	
			ホームページ	PRページ	
SNS	X、フェイスブック				
税務統計要覧について	下旬	ホームページ	令和5年度版を掲載		
12月	自動車税種別割納税通知書用封筒裏面広告の募集について	上旬	ホームページ		
	広島県知事賞受賞作品の紹介(税に関する作文・書写:納貯連主催)	上旬	ホームページ	県知事賞の表彰後、ホームページ掲載	

実施月	広報事項	時期	媒体	摘要
1月	産業廃棄物埋立税の申告納入について	中旬	ホームページ	
2月	所得税・贈与税・個人住民税・消費税及び地方消費税の確定申告について	中旬～下旬	ホームページ	PRページ
			SNS	X、フェイスブック
			全庁掲示板	庁内広報
	自動車の移転・抹消登録の促進について	中旬～下旬	パソコン啓発画面	庁内広報
			リーフレット	各庁舎、市町で配布
	広島県知事賞受賞作品の紹介 (税に関する作文・書写:納貯連主催)	中旬	ホームページ	
SNS			X、フェイスブック	
3月	所得税・贈与税・個人住民税・消費税及び地方消費税の確定申告について	初旬～中旬	ホームページ	PRページ
			SNS	X、フェイスブック
	自動車の移転・抹消登録の促進について	下旬	SNS	X、フェイスブック
通年	電子納付について	随時	ホームページ、チラシなど機会があるごとに	
	コンビニ収納について	随時	ホームページなど機会があるごとに	
	口座振替について	随時	ホームページ、チラシなど機会があるごとに	
	個人住民税の特別徴収の徹底について	随時	ホームページ、イベントなど機会があるごとに	
	ふるさと納税について	随時	ホームページ	

※ 広報課所管の広報媒体については、別紙参照。

※ 西部県税事務所(本所)移転について、混乱が生じないよう随時ホームページで必要な情報を更新する。

※ 税制改正等、県民への影響が大きいものについては、適宜広報を実施する。

【広報課所管の広報媒体】

令和6年4月1日現在

媒体	名称等	時間等	発行回数等
印刷 広報	ひろしま県民だより	新聞朝刊折込	年4回（4、7、10、1月の1日） ※1月は3日
（包括連携協定） チラシ配架	スーパー、百貨店、高速道路SA・PAなどのラックへの チラシ配架		
ホーム ページ	広島県ホームページ ( <a href="https://www.pref.hiroshima.lg.jp/">https://www.pref.hiroshima.lg.jp/</a> )		
S N S	広島県公式Facebook ( <a href="https://www.facebook.com/pref.hiroshima">https://www.facebook.com/pref.hiroshima</a> ) 広島県公式X ( <a href="https://x.com/hiroshima_pref">https://x.com/hiroshima_pref</a> ) 広島県公式LINE ( <a href="https://page.line.me/tcu5165v">https://page.line.me/tcu5165v</a> ) 広島県公式TikTok (@hiroshima_pref)		
映像	デジタルサイネージ	原則 15秒	3か月に1回（4、7、10、1月）更新：広島銀行、広島産業会館、ふくやま産業交流会館
退職者会 広報紙	県職員退職者会広報紙ふれあい		年4回 (5、8、10、1月の10日発行)

